

1.申請者の情報について (申請書2/4枚目)

住まいの復興給付金制度

2 / 4 枚目

建築・購入

住まいの復興給付金申請書

①申請者の情報を記入してください。共同で申請する場合はその代表となる申請者が記入してください。

① (代表) 申請者情報		本申請書の記載内容および<同意事項>を確認・同意の上、給付申請を行います。	
記入日	令和	△△年	□□月 ○○日
再取得住宅の(不動産登記、(代表)申請者の(住民票)で確認できる氏名を本人が記名・押印。)	フリガナ	フッコウ	ジュンイチ
	氏名	復興	順一
再取得住宅の住所	<input checked="" type="checkbox"/> 再取得住宅を複数の者で所有しており、共同で申請する場合		別紙①「共同申請者申告書」も記入
	〒	900-000×	宮城 都道府県 ○○ (市郡区)
	フリガナ	△△チョウ	
	フリガナ	△△町1-1-1	
	建物名	部屋番号	
電話番号	自宅	022 - 222 - ××××	携帯 090 - 1111 - ××××
生年月日	明治	大正	昭和 50年4月10日

再取得住宅の住所と異なる場合のみ

都道府県

市郡区

1

[再取得住宅の持分所有者が複数名の場合に必要となる]
申請者氏名における「再取得住宅を複数の者で所有～」にチェックがない

- 複数の者で所有している場合には ⇒ チェック欄に をしてください
あわせて、別紙①の「共同申請者申告書」の提出が必要です。
- 再取得住宅を複数の者で所有していない(持分所有者が単独)場合には⇒ の必要はありません

2

再取得住宅の住所が未記入、または住民票の写しの住所と一致しない

(代表)申請者または共同申請者の住民票の写しや届出避難場所証明書* の避難場所を確認できる住所を記入してください。

* 東日本大震災による原子力発電所の事故により避難されている方に対して発行される証明書

1.申請者の情報について(申請書3/4枚目)

住まいの復興給付金制度

建築・購入

住まいの復興給付金申請書

3/4枚目

③被災住宅の情報について記入してください。

「り災証明書等」で確認できる住所または原子力災害による避難指示区域等内にある住宅はその住所を記入。
建物名、部屋番号を省略せず記入。

被災住宅の「不動産登記」で確認できる被災時点の所有者について選択。

「り災証明書等」で確認できるり災状況(程度)等または原子力災害による避難指示区域等内にある住宅であるかを選択。

③ 被災住宅情報

3

被災住宅の住所

フリガナ ミヤギ ○○○
〒 900-000× 宮城 都道府県 ○○○ (市郡区)
フリガナ △△チョウ
△△町5-5-5
フリガナ
建物名 部屋番号

被災時点の被災住宅の所有者

①「(代表)申請者氏名」と同じ
 ①「(代表)申請者氏名」と異なる → 別紙④「共同申請者申告書」も記入。
※死亡または行方不明の場合は記入不要。別途、「建築・購入」関係確認書を添付してください。

4

いずれかにチェック

被災住宅の種別

東日本大震災による被害が生じた住宅(り災証明書等が必要)

全壊または流出
 大規模半壊
 半壊または床上浸水
 一部損壊または床上浸水 ※一部損壊の場合、被災住宅が完全に取り壊されていること。
 原子力災害による避難指示区域等内にある住宅(り災証明書等は不要)

④給付対象となる再取得住宅について記入してください。

3 「被災住宅の住所」が、り災証明書(または届出避難場所証明書)の住所と一致しない

「り災証明書」に記載されている「り災場所」、または届出避難場所証明書に記載されている、避難元市町村における「住所(避難前に居住していた住所)」を記入してください。

り災証明書

住所(現在の避難先を記入してください) ※大特部分をご記入ください。

申請者 氏名(り災者と同じ場合は記載不要です) 生年月日 年 月 日生

り災者氏名 生年月日 年 月 日生

り災場所

り災原因 東北地方太平洋沖地震による

り災区分 持ち家 住宅 借家(り災家頭の所有者を記載してください) 非住宅 その他()

り災程度 全壊(免) 大規模半壊 半壊(免) 床上浸水及び一部損壊

上記の事実と相違ないことを証明します。

年 月 日 町長

届出避難場所証明書

氏名 ○○ ○○
生年月日 ○・大・昭・平 ○年 ○月 ○日

避難住民 姓 別

避難元市町村における住所(避難前に居住していた住所) 福島県○○郡○○町大字○○字○○

避難場所 △△県△△市△△町△△-△△

上記の避難場所は、東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律(平成23年法律第98号)第4条に基づき上記避難住民から提出された避難住民届に記載された避難場所に相違ないことを証明する。

平成○○年○○月○○日

○○町長

自治体により書式が異なる場合があります。自治体の発行印があることを確認してください。

4 「被災時点の被災住宅所有者」がチェックされていない

被災住宅の不動産登記で確認できる被災住宅の所有者と(代表)申請者氏名が「同じ」、または「異なる」に、該当するどちらかに必ず をしてください

1.申請者の情報について (申請書3/4枚目)

④給付対象となる再取得住宅について記入してください。

⑦新築住宅とは、新たに建築された住宅で、まだ人の居住の用に供したことがない住宅(建築工事了り日から1年を経過したものを除く)。

中古住宅とは、上記、新築住宅に該当しない住宅。

再取得住宅の不動産登記で確認できる床面積を記入。

住民票の転入日を記入。住民票で確認できない場合は、実際に居住した日を記入。

契約書で確認できる事業者名等を記入。

④再取得住宅情報

再取得住宅の住所	①(代表)申請者情報の『再取得住宅の住所』と同じ	
住宅の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 新築住宅	<input type="checkbox"/> 中古住宅 ※中古住宅を選択した場合、「中古住宅販売証明書」を添付。
床面積	<input checked="" type="checkbox"/> 建築した住宅 ^{※1} (床面積が13㎡以上)	※1 工事請負契約によって取得した住宅。
	<input checked="" type="checkbox"/> 購入した住宅 ^{※2} (床面積が50㎡以上)	※2 売買契約によって取得した住宅。
	<input checked="" type="checkbox"/> 購入したマンション ^{※3} (床面積が30㎡以上)	※3 売買契約によって取得した地上3階建て以上の共同住宅。
	登記の表題部に記載されている床面積の合計(マンション等共同住宅は専有部の床面積)	90.00㎡ → ア
	店舗・事務所等、住宅以外の用途を含む場合	住宅部分の床面積 [] . [] ㎡ → イ
入居日	平成 令和 26 年 4 月 15 日	
契約を締結した工事施工者または販売事業者	<input checked="" type="checkbox"/> 販売事業者または一つの工事施工者と契約を締結(下記に事業者名等を記入してください)	
	事業者名	株式会社 住宅不動産
	担当者名	新築 建一
	担当者連絡先	022-123-XXXX
	契約日	平成 25 年 10 月 1 日 令和 ※契約書で確認できる日付を記入。
	引渡日	平成 26 年 4 月 10 日 令和
	<input checked="" type="checkbox"/> 複数の工事施工者と契約を締結(分離発注の場合)	別紙「分離発注における工事確認書」も記入

事務局使用欄(申請者は記入不要)

5 入居日が記入されていない

住宅の引き渡しを受けた後の、実際に入居した日 を記入してください。

建替え等で、同一住所(市町村)の場合も同様に、引き渡しを受けた後の「実際の入居日」を記入してください。

6 引渡日が記入されていない

契約書に記載されている引渡日を記入してください。

記載されていない場合には、事業者から実際に鍵の引渡しを受けた日を記入してください。